

令和4年度第1回基山町まち・ひと・しごと創生推進会議

(要点筆記)

日 時：令和4年8月3日（水）午前10時00分～午前11時25分

場 所：基山町役場 4階大会議室

出席委員：14人

森田昌嗣 会長、平瀬有人 副会長、尾石清孝 委員、田口英信 委員、
原憲一 委員、日高紀子 委員、柴谷昌宏 委員（代理：志方秀明）、
堀岡真也 委員、渡辺正司 委員、江口朋幸 委員、中富稔久 委員、
山口信善 委員、田中光一 委員、酒井英良 委員

欠席委員：0人

事務局：3人

企画政策課：亀山課長、原係長、伊藤主任

関係部署：15人

総務課：熊本課長

財政課：平野課長

住民課：毛利課長

健康増進課：藤田課長

福祉課：吉田課長、中牟田参事

こども課：山本課長、佐藤参事

産業振興課：柳島課長、大石参事

まちづくり課：井上課長、城本参事

定住促進課：山田課長

建設課：古賀課長

教育学習課：今泉課長

傍聴者：0人

1 開会

2 会長あいさつ

3 議題

(1) 第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び事業評価について

(2) 第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

4 その他

5 閉会

1 開会

(事務局により開会。)

2 会長あいさつ

新型コロナウイルス感染症の影響により、第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関する業務も大変な状況であるかと思うが、本会議の事前送付資料を見てみると、かなり頑張って業務に取り組まれているように思う。本会議で議論する内容について、議員の皆さまから忌憚のない御意見をいただければと思うので、御協力をお願いしたい。

(会長が議長となり進行)

3 議題

(1) 第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び事業評価について
(議長)

それでは、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

(事務局より<基本目標①基山町への新しい「しごと」の流れをつくる>について説明。)

(議長)

基本目標①について、御意見、御質問はあるか。

(議長)

特に無いようなので、<基本目標①基山町への新しい「しごと」の流れをつくる>の2つのプロジェクトは、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか。

⇒承認

(議長)

それでは、<基本目標②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる>について説明をお願いします。

(事務局)

(事務局より<基本目標②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる>について説明。)

(議長)

基本目標②について、御意見、御質問はあるか。

(委員)

関係人口について令和3年度の実績値12万7000人は累積値ではなく、毎年度ごとの

数値か。

(事務局等)

関係人口について12万7000人は、令和3年度のみの実績である。

(委員)

交流人口についても、令和3年度のみの実績か。

(事務局等)

交流人口についても、令和3年度のみの実績である。

(委員)

総合戦略において関係人口・交流人口のKPIの指標を設定したのは、総合戦略の策定が令和2年4月であることを考えるとコロナ禍の前であると思うが、今後コロナ禍の影響を考慮して、指標の修正を考えているか。

(事務局等)

御指摘のとおり、総合戦略の対象期間中にコロナ禍に入り、KPI達成に向けての実績値が大きく落ち込んでいるところもあるが、あくまでKPIの目標値は、総合戦略の対象期間の最終年度である令和6年度の目標値としている。コロナ禍の影響を踏まえ下方修正したいところではあるが、今後ウィズコロナ・アフターコロナ期を迎えるにあたり、令和6年度までには盛り返していきたいという思いから、計画途中での修正は考えていない。

(委員)

歴史・観光資源活用プロジェクトの歴史のまちづくり推進事業において、令和3年度に基山商店の建造物調査を実施したとなっているが、そのような歴史的な建造物を今後活用していくことは重要なことだと思う。今後もこのような取組を推進するための計画や条例はあるか。

(事務局等)

基山商店については、基山町歴史的風致維持向上計画に基づき調査を行った。調査後については、基山商店の意向もあるが、一般の方々に見ていただけるように、傷んでいる部分については直していただければと考えている。さらに、たくさんの方々に見ていただけるように、令和4年度は町内の文化財等を巡回する町内遺跡探訪ツーリングモニター事業にも取り組んでいる。景観等について、まだ条例化するような取組はなく、まずは既存の文化財等について必要な修繕をしていただき、一般の方々に見ていただけるようにしたい。

(委員)

基山商店だけでなく長崎街道沿いには、良い建造物がたくさんあるので、建造物単体だけでなく全体を考えて、歴史のまちづくりの推進を考えていただければ良いと思う。

(議長)

他に御意見、御質問はあるか。

(議長)

特に無いようなので、＜基本目標②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる＞の3つのプロジェクトは、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか。

⇒承認

(議長)

それでは、＜基本目標③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり＞について説明をお願いします。

(事務局)

(事務局より＜基本目標③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり＞について説明。)

(議長)

基本目標③について、御意見、御質問はあるか。

(委員)

町内住み替えに対する支援とは具体的にどのような支援を行っているか。

(事務局等)

町内の住み替え支援としては、例えば町内のアパート等に住んでいた方が新しく町内に住宅を取得される場合に、住宅取得補助金を交付している。この住宅取得補助金は町内に住んでいる方だけでなく、町外に住んでいる方も対象にしている。町内の住み替えの方に対しては基本のベースとなる金額を交付し、町外に住んでいる方に対しては加算額を設定し、交付金額に差をつけている。

(委員)

具体的な補助金額はいくらか。

(事務局等)

基山町に住宅を建てられた方に対して10万円を交付する。町外に住んでおり移り住みをされた方に対して30万円を加算する。町内の事業者を利用して住宅を建てられた方に対して10万円を加算する。基山町の2つの校区のうち、若基小学校区に住宅を建てられた方に対して10万円を加算する。もともと基山町に住んでおり一度町外に出ら

れたがUターンという形で基山町に戻ってきた方に対して10万円を加算し、最高額として70万円としている。

(委員)

住宅環境整備プロジェクトの令和3年度の実績値として、社会動態による人口増が82人、町内住み替え人口が72人となっているが、そのうちけやき台地区の人数はそれぞれ何人か。

(事務局等)

町内住み替え人口72人のうち、若基小学校区に住まれた方の人数は算出しているが、手持ち資料として持ち合わせていないため、確認し後ほど御報告させていただく。社会動態による人口増82人という数値は、基山町への転入者から転出者を引いた差となっているが、けやき台地区だけの人数は把握できていない。

(委員)

若基小学校区としての数値は把握できているか。

(事務局等)

現在手持ち資料として持ち合わせていないため、確認し後ほど御報告させていただく。

(委員)

けやき台地区は一時期とても住民が多く、若基小学校もとても多くの児童がいたが、けやき台地区の人口がどんどん減ってきている。その原因の一つは、二世帯同居・三世帯同居が難しいからであり、その理由はたくさんあるが、その理由の一つに駐車できる場所が少ないという問題が挙げられる。若基小学校を通るけやき通りは駐車禁止になっており、駐車できない。また、かつてバス停があった場所も駐車しても問題なさそうであるが、駐車できない。そのため、団地の内部には小さな公園がたくさんあるが、すべて駐車場化して、その利用料金は地域のために使えばよいのではないか。そうすれば、子どもや孫が同居を検討するとき駐車場がないからできないという問題が解決するのではないかということも前回の会議で申し上げた。基山町全体の社会動態による人口増加の要因が、けやき台地区外にアパート等ができ人口が増えたためであり、けやき台地区はむしろ人口が減っているということであれば、この駐車場問題についても考えていただけないか。また、そのような計画はないのかと思い、質問させていただいた。

(事務局等)

けやき台地区は、区画が狭く、広く土地を使うことができない制限もある。家の配置等によっては駐車場が1台のみしか設けられないという制限があるのは事実である。一方で、けやき台地区は高齢化が進んでおり、自動車を保有しない世帯も増えているので、空家バンクシステムの解釈を拡大させて、駐車場をシェアして貸し借りできる取組を実施している。町長懇談会でもこのような駐車場問題に関する御意見をたくさんいただい

ている。法律上緑地帯を設けなければいけない決まり等があり、簡単に公園等を駐車場に変更できないが、駐車場問題の解決に向け、住民と協議を行い有効に活用できる部分については町も力を貸し、二世帯同居・三世帯同居ができるように仕組みを考えていきたい。

(委員)

町外からの住み替え等に対する補助制度について、その成果も出ており、町職員には大変苦勞されていると思う。しかしながら、町内の中山間地域に住む高齢者で、自動車を運転できなくなり運転免許証を返納しており、町内で日常の買い物等が徒歩でできるような場所に移住したいと考えている方に対しての支援があれば教えていただきたい。以前そのような方から、生活に便利のよい町営住宅に入居したいと考えているが、保証人になってくれるような身寄りがないため、町営住宅には入居できないという相談を受けた。他の自治体では保証人制度を導入していない自治体もあり、町内の高齢者に対する住み替え支援について教えていただきたい。

(事務局等)

基山町の町営住宅の入居に際し、従来は保証人を2人立てていただくようにしていたが、昨年からは保証協会も利用できるように改善している。また、民間のセーフティーネット住宅という制度が少しずつ浸透してきており、高齢者単身世帯等の保証人が立てられない方に対しても、比較的安い家賃で入居できるような民間の住宅も増えてきているので、そのような方に対して積極的に情報提供を行い、支援をしていきたい。

(委員)

高齢者は難しい情報は理解しづらいので、理解できるような説明をしていただきたい。

(委員)

婚活応援プロジェクトの婚活カップル成立数について、目標数値が10組であり、令和2年度の実績値が7組であったが、令和3年度の実績値は1組であった。その理由は、コロナ禍の影響を受け、婚活セミナー・イベントをオンラインで行ったからなのか、実施の回数が少ないからなのか、その点を含めてどのように分析しているのか教えていただきたい。

(事務局等)

令和3年度の実績として、オンラインでの婚活セミナーを2回とオンラインでの婚活イベントを1回のみしか実施できなかった。対面形式で実施するよりもオンライン形式で実施した方がマッチング率が低くなる傾向がある。婚活イベントを1回しか実施できなかったことも、婚活カップルが1組しか成立しなかった要因ではないかと分析している。

(委員)

この婚活応援プロジェクトの課題・問題点として、今後はウィズコロナを見据えたイベント形式を検討する必要があるとあるが、具体的にどのようなことを検討しているのか。

(事務局等)

昨年度末から今年度の初めにかけては、今年度こそは対面で婚活イベントを開催したいと思っていたが、また最近の新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて、開催方法を再検討している。出来れば対面での開催をしたいが、それが難しいということであれば、オンラインでのイベントの開催回数を昨年度の1回よりも多く開催したいと考えている。

(議長)

他に御意見、御質問はあるか。

(議長)

特に無いようなので、＜基本目標③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり＞の3つのプロジェクトは、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか。

⇒承認

(議長)

それでは、＜基本目標④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり＞について説明をお願いします。

(事務局)

(事務局より＜基本目標④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり＞について説明。)

(議長)

基本目標④について、御意見、御質問はあるか。

(委員)

オール基山で考えるみんなの住みたいまちづくりプロジェクトのコミュニティバス利用促進事業において、きやま地方創生モビリティ研究会でシャトルバスやオンデマンドタクシーを主とした実証実験に取り組んだとあるが、それについて詳しく教えてほしい。

(事務局等)

経済産業省の補助金を活用して、令和4年1月から1カ月間、けやき台地区の住民の方を対象に、車両確保の都合上バスではなくタクシーを使って、オンデマンド交通の実証実験を行った。加えて、通常のコミュニティバスを運行しながら、基山町を縦断する

けやき通りの基山PAからマックスバリューにかけての部分をシャトルバスで30分おきに運行させる実証実験を行った。当初は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、利用者数が伸び悩んだが、けやき台地区の区長に御協力いただき個別に周知いただいた結果、最終的には多くの方にご利用いただいた。オンデマンドタクシーの利用者からの御意見として、利用者の自宅から既存のバス停まで利用できるという設定にしていたが、目的地である病院や商業施設の目の前にバス停が無い場合があり、施設からバス停まで歩く必要があったため、出来れば施設の目の前に乗降所を設置してほしいという御意見があった。また、予約方法としてアプリを活用し、予約完了の際に予約完了メールを送るようにしていたが、高齢者の持つ携帯電話の設定が事前に登録していないメールアドレスからのメールを受信できない設定となっていることが多く、予約完了メールが届かなくなり、最終的には電話で予約される方が多くいらっしやった。シャトルバスの利用者からのお褒めの言葉として、以前から同じ経路をコミュニティバスも運行していたが、シャトルバスとして30分おきの運行はとても便利で利用しやすいという言葉をいただいた。この実証実験はけやき台地区の住民の方のみを対象とされていたが、今後は、この実証実験を受け、改善点を踏まえて町内全域で実証実験を行いたいと考えている。

(議長)

他に御意見、御質問はあるか。

(議長)

特に無いようなので、＜基本目標④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり＞の2つのプロジェクトは、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか。

⇒承認

(議長)

それでは、＜基本目標⑤基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり＞について説明をお願いします。

(事務局)

(事務局より＜基本目標⑤基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり＞について説明。)

(議長)

基本目標⑤について、御意見、御質問はあるか。

(議長)

特に無いようなので、＜基本目標⑤基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり＞の2つのプロジェクトは、総合戦略のKPI達成に有効であると評価してよいか。

⇒承認

(議長)

それでは、〈基本目標⑥誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり〉について説明をお願いします。

(事務局)

(事務局より〈基本目標⑥誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり〉について説明。)

(議長)

基本目標⑥について、御意見、御質問はあるか。

(議長)

特に無いようなので、〈基本目標⑥誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり〉の2つのプロジェクトは、総合戦略のK P I 達成に有効であると評価してよいか。

⇒承認

(2) 第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

(議長)

それでは、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

(事務局より第2期基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について説明。)

(議長)

ただいまの事務局からの説明について、御意見、御質問はあるか。

(委員)

ゼロカーボン推進事業として、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指すところがあるが、具体的にはどのような事業を想定されているのか。

(事務局等)

令和4年2月に策定した基山町環境基本計画において、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロを目指すとともに、2030年に排出量46%削減するという目標を立てている。具体的な事業としては、再生可能エネルギーの導入調査を今年度行っており、基山町の公共施設に、太陽光や風力等により発電された電気の受け入れを導入できるかどうかの調査をしている。その中で今年度は、電気自動車を2台購入し、ソーラーカーポートを設置し、災害時には保健センターに電気を供給する事業を実施する。また、プラスチックゴミの回収・資源化にも取り組む。さらに、再生可能エネルギーの導入調査の結果に基づいて、公共施設に太陽光パネル等の再生可能エネルギー発電設備の設置や、生ごみを

活用したバイオマス発電の導入を検討している。

(委員)

地域連携農業促進事業について、農業の新たな担い手とあらゆる分野で活躍する方々が協力するとあるが、具体的にどのような想定をしているか。昔は農商工連携という言葉があったが、どのような仕組みを想定されているのか。

(事務局等)

基本的に商工業を軸足としながら、農業等の違う分野を取り込んで活性化していくものである。近年、基山町出身でありながら町外に住んでいた方や、町外の都会に住んでいたが妻帯者が基山町民である方等の基山町に縁がある方が、基山町に移住し基山町で農業を始めるといった新しい動きが出てきている。これらの方々は基山町外から来ているので、新たな視点や価値観を持っている。これらの方々にいち早く基山町になじんでいただくために、地域の組織や団体を基山町職員が紹介していく。また、有機農業に対する意識が高い方が増えてきているので、周囲の農家との連携や観光に取り組みされている方々への橋渡しを基山町職員が担っていく。さらに、農業委員会を通して農地拡大に向けた制度の斡旋等をしていきたい。そして、新商品開発についての動きがあれば、地域で協力し、農商工連携で新たな商品開発につなげていきたい。

(委員)

地域連携農業促進事業やキャンプ場部分の追記について、新しくK P Iを設定する必要はないのか。トカイナカ産業振興プロジェクトにはすでに新規就農者数の設定があるので、違い等について教えてほしい。

(事務局等)

ここでの新規就農者数というK P Iは、公的な指標である認定新規就農者数を指す。新たに就農される方が、いち早く認定を受けて、認定新規就農者となれるよう基山町として支援していくものである。地域連携農業促進事業は、新規就農者が定着しいち早く認定を受けることを目的としているため、改訂前の現行版にK P Iとして設定している新規就農者数10名の新たな手段として設定しており、新たにK P Iを設定する必要はないと考えている。

キャンプ場については、今年度力を入れて、キャンプ場の修繕事業に取り組んでいる。特にキャンプ場だけに絞ったK P I等は設けていないが、コロナ禍で利用者数が減っている生涯学習施設等の利用者数増加に向けて取り組んで参りたい。

(議長)

キャンプ場を体育施設の一環と拡大して考えれば、町外からの体育施設利用者数のK P Iで読み取れるのではないかと。

(事務局等)

キャンプ場の利用者について、キャンプ場での宿泊自体を目的に使われることも想定しているが、町民会館や総合体育館で町外から合宿等で来られる方の宿泊の手段として使われることも想定している。キャンプ場の利用者が増えれば、体育施設の利用者数の増加につながるため、町外からの体育施設利用者数のK P Iを達成する一つ的手段として、キャンプ場のみにして新たにK P Iを設定する必要はないと考えている。

(議長)

そのような解釈で良いと思う。
他に、御意見、御質問はあるか。

(委員)

企業支援プロジェクトの企業支援事業において、どのような業種の会社に企業誘致を呼び掛け、企業誘致の優遇制度や誘致場所等の情報を発信しているのか。

(事務局等)

企業誘致の誘致場所等の情報発信については、その制度を要綱として定めているが、現在は基山町が保有する産業用地が無いため、情報発信ができていない状況である。また、どのような業種の会社を誘致したいかについては、その計画において製造業や運送業をメインに企業誘致を呼び掛けている。

(委員)

私自身が一町民として何をすればよいのかということについて、この会議ですっと考えていた。町の行政と行政区、農業団体、消防等との連携は既にしっかり取り組んでいると思うが、住民としてできることがあると感じたことは、新規就農者への支援や自主防災、多国籍住民との関わりについてである。私の住む地域にも新規参加者がいらっしゃると耳にするが、そのことを個人情報の問題もあり難しいと思うが、地域住民に周知されておらず、理解できていないようである。今後、町民・住民が、どのようにこの基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関わりを持ち、行政と連携・協力していくのかということが、大きな課題になっており、そこを乗り越えれば大きな力になると思う。国の交付金を活用するというのを目的とするのではなく、基山町は住民と一緒にどのようなまちづくりをしていくのかについて、しっかり腰を据えた行政運営をしてもらいたいし、住民との連携を強めていただきたい。

(事務局等)

基山町は、平成11年が人口のピークで、その頃には19,000人ほどの人口がいたが、その時に新旧住民の融和、つまり新しく基山町に移住してきた方と、もともと基山町に住んでいる方の融和を図ることがまちづくりにおける課題であった。平成27年頃より移住定住策に力を入れており、そこから人口が微増ではあるが増えている。今、福岡都市圏や基山町近郊都市圏から若い方含め多くの方が移住されており、町長懇談会でも話に挙がることであるが、新しく基山町に来られた方とうまく生活していくためにはど

うすればよいのかということが、基山町の課題となっている。この総合戦略をもとに国の交付金等を活用していくことも大事だが、新しく基山町に来られた方が一町民として、ずっと基山町に住んでいる方々と連携しながらうまく生活していくことができるように、協働のまちづくりを進めていきたいと考えており、今いただいたご意見は最重要課題として各施策に取り組んでいきたい。

(委員)

ゼロカーボン推進事業について、2035年に温室効果ガス排出50%減ということが国の掲げる目標なので、そこが一つのハードルになると思う。ゼロカーボンの推進は企業側としてもハードルが高く、何に取り組むべきかとても迷っている。経済産業省の方で、目標値の設定を大企業から中小企業に範囲を広げようとしているので、その動きに合わせて取組を考え始めている。その取組のひとつには、RE100という一企業としてゼロカーボンに向けての目標設定を国に認めてもらう認定制度があるが、これに取り組むかどうかを考えている。それなりに費用もかかるので、すぐには取り組むことはできないが、いずれ取り組まざるをえないと考えている。別の会議でも申し上げたが、ゼロカーボンの推進は、一自治体や一企業だけで取り組むことは不可能であり、家庭や個人を含めて一斉に考えなければいけないことである。基山町の行政として目標を設定するのは良いことだと思うが、ゼロカーボンの推進については日本全体で考える必要のあることなので、その目標設定はより細かく設定するべきかと思う。熊本県では、家庭にゼロカーボンの推進にむけてのガイドマニュアルを冊子にして配布しており、福岡県も昨年からは取り組み始めたので、佐賀県も取り組んでいくようになるのではないかなと思う。総合戦略の改訂案の中にKPIの新規設定として、ゼロカーボンに向けた実施事業数を4事業取り組むこととしているが、住民・町民を巻き込んだ大きな運動をする必要のある課題だと思う。また、ゼロカーボンを目指す2050年は約30年後の話であるため、今の子どもたちにしっかりと教育を行い、教育面においてゼロカーボンの取組を推進していくことが大事である。やがて、中小企業や小規模事業者に対して、ゼロカーボンに向けた規制がかかってくるが、国を挙げて行うべき課題なので、いろいろなことを考えながら取り組んでいただきたい。話を変えて企業支援の点で申し上げると、喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染症の影響で融資を受けた事業者の融資の返済が今年から始まるが、返済ができず倒産や廃業する事業者が続出すると言われている。九州地区でも倒産件数が微妙ではあるが増え始めている。基山町内の既存の事業者も廃業により減少し始めているので、基山町内の既存の中小企業や小規模事業者への雇用創出、企業支援の取組をしていただきたい。企業支援プロジェクトの新規雇用者数のKPIは新たに企業誘致を行えば達成できるのかもしれないが、基山町内ではこのようなことが発生しているということを理解いただき、手厚く支援いただきたいと思う。

(議長)

他に御意見、御質問はあるか。

(議長)

特に無いようでしたら、事務局の説明内容どおり改訂することに、承認ということでよろしいか。

では、原案どおりの改訂を承認する。

4 その他

(議長)

その他のことについて、事務局から何かあるか。

(事務局等)

町内住み替え人口の令和3年度の実績値72人の内訳について、確認できましたので、御報告させていただく。72人のうち若基小学校区への住み替えは18人となっており、そのうち、中学生以上が9人で、小学生以下が9人となっている。

(議長)

委員の皆様から全体を通して何か御意見はあるか。

(議長)

それでは本日本日予定していた議題がすべて終了したので、進行を事務局にお返りする。

5 閉会

(事務局により閉会。)

～午前11時25分閉会～